



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2018.5.21 No.19-09

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

国民民主党
Democratic Party For the People

稲富修二衆議院議員が 航空連合の主張をふまえ、国会で発言!

5月11日(金)、衆議院内閣委員会において、航空政策議員フォーラム事務局次長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ)衆議院議員が、「空港経営改革」について、航空連合の主張をふまえ発言しました。



稲富 修二 衆議院議員
(航空政策議員フォーラム事務局次長)

【稲富議員の発言内容(要旨)】

- 空港に関する財源は、空港整備勘定を通じてプール制になっているため、歳入と歳出の関係が明確ではなく、各空港において経営努力が働きにくい。
- 加えて、今後は民間の知恵を活かした空港の活用が重要であり、空港の運営を民間に委託するコンセッションは有効である。
- しかし、仙台空港の運営権の民間委託後、一層の保安強化を目的とした監視カメラの増設が計画通りに進捗していなかったことは問題であり、国の指導監督が必要である。



国土交通省

【国土交通省航空局の答弁(要旨)】

- コンセッションの成果として、例えば関西国際空港において、日本初のスマートレーンの設置などにより、利用者の利便性向上が図られたと考えている。
- 仙台空港については、現状の保安レベルに問題があるわけではなく、さらなるセキュリティー向上を目指した計画の進捗を指導監督している。



梶山
内閣府特命担当大臣

- 国は運営権委託後、協定を結んだものに対して違反がないかどうかモニタリング調査を行い、守られていないものについては、厳しく指導していく必要がある。